

対アフリカ教育援助に関する一考察 - 日本の役割と可能性をめぐって -

澤村 信 英

(広島大学教育開発国際協力研究センター)

1. はじめに

日本は1991年以来、政府開発援助（ODA）実績総額で世界第一位の援助供与国であり、サハラ以南アフリカ（以下、アフリカとする）地域に対しては、その二国間 ODA の10～13%（1990年代）を配分してきた。この割合は主要援助国の中で最も小さいが、その絶対額はフランス、米国、ドイツに次ぐ規模である。政策面においても、日本政府は二度にわたりアフリカ開発会議（1993年および1998年）を主催し、さらに第3回を2003年に開催する計画であり、対アフリカ援助のイニシアティブを取ろうとしている。2001年1月には、現職総理として初めて森首相（当時）がアフリカ3ヶ国を歴訪し、南アフリカ共和国におけるアフリカ政策スピーチで、「21世紀こそはアフリカの大飛躍が待ち望まれる世紀」であることを述べ、アフリカの抱える問題を解決するために日本が積極的に貢献していくことを表明した。

教育分野を日本のアフリカに対する国際援助において優先しようとする姿勢は、第2回アフリカ開発会議において採択された「東京行動計画」からも明確に読みとれる。さらにさかのぼれば、OECD 開発援助委員会（DAC）で1996年に採択された「新開発戦略」中の開発目標の一つとして、2015年までにすべての国で初等教育の完全普

及を達成することに合意しているが、この目標設定に日本が主導的役割を果たしたのは周知のとおりである。2000年の「世界教育フォーラム」において採択された「ダカール行動枠組み」にも、同様の目標が設けられている。このような日本の ODA 政策における教育分野の高い位置づけは、その年次報告書（外務省、2000）の書きぶりからも良く伝わってくる。そのことからすれば、教育の普及が最も遅れている地域の一つはアフリカであり、教育分野の国際協力を重視する日本にとって、アフリカ諸国は主要なパートナーということになる。

日本も含め数多くの援助国・機関の現在の教育援助・協力（以下、便宜的に教育援助とする）政策に大きな影響を与えたのは、1990年に開催された「万人のための教育世界会議」である。この10年間を振り返れば、教育の普及のためにはかなりの成果もあったが、教育援助は期待したほど増加していない（Oxfam、1999:178）。日本は1990年代に教育を優先援助分野と位置づけ、他方で対アフリカ援助を積極的に展開しようとしてきたが、それではその重点分野と地域が重なり合うアフリカに対する教育援助が増えたのであろうか。

本稿ではまず、アフリカに対する国際援助について一般にどのような議論がなされ、その一方で日本はどのような経験をしてきたのかを簡単にレビューする。次に、

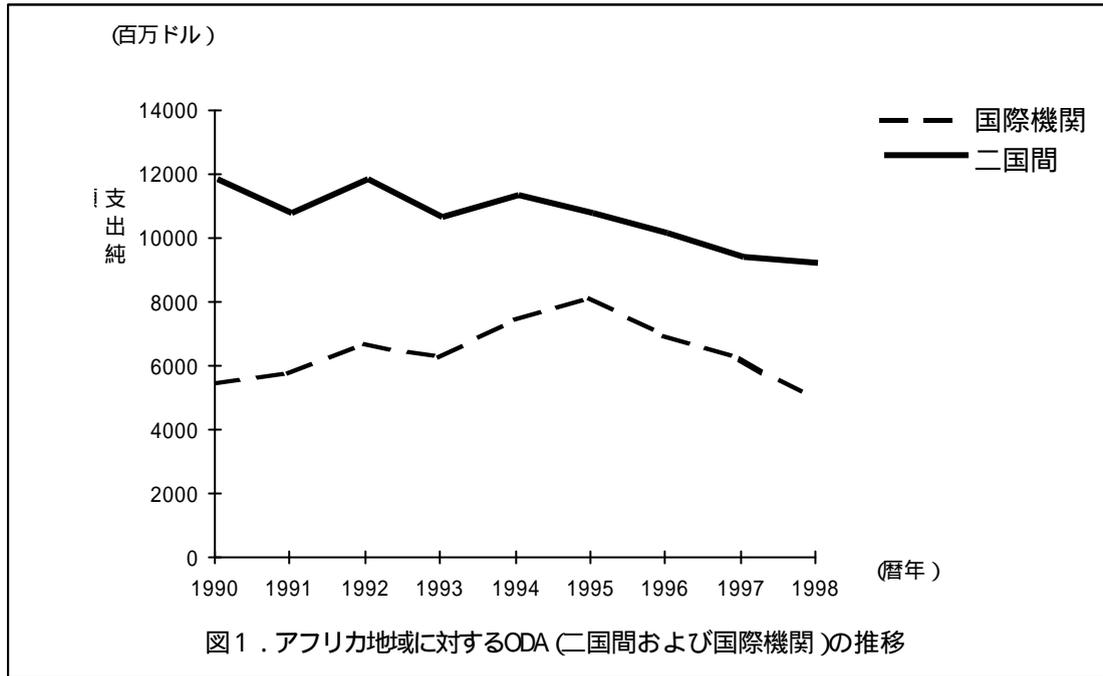
日本のアフリカに対する援助政策において教育分野がどのような位置づけであったかを考察し、最後に日本の対アフリカ教育援助の展望について議論してみたい。筆者の浅薄な知識による思い込みの部分も少なくないかもしれないが、そのような批判も含め、将来のアフリカにおける教育の発展のために日本が貢献できる可能性、あるいは果たすべき役割を再検討する機会になれば幸いである。

2 . アフリカの開発と国際援助

アフリカ諸国の多くは 1960 年代前半に独立し、その当時の国際的経済環境にも恵まれ、また先進国・国際機関からの援助もあり、比較的順調に経済成長を遂げようとしていた。しかしながら、その後も国際援助は増大したにもかかわらず、1970 年半ば以降の経済不振から 1980 年代の国民所得は減少し、生活水準は悪化し、貧困が撲滅されることはなかった。国民 1 人あたりの援助受取額からすると、アフリカ地域は他地域より数倍恵まれているにもかかわらず、

開発は思うように進んでいない。これには、紛争とそれに伴う難民の発生などアフリカ固有の問題も大きい。過去の国際援助のあり方に反省すべき点もあるはずである。

アフリカ地域に対する援助手法などを包括的に研究したものがいくつかあるが、たとえば van de Wall and Johnson (1996) は、さまざまな援助事例をレビューし、アフリカには援助を国家開発のために有効に活用できるだけの受容能力が政府にないのが現実であり、そのためには援助機関と被援助国が政府のキャパシティー向上を第一に考え、マネージメントの負担を軽減する方向で共に協力しなければならないと結論づけている。Lancaster (1999) は、どちらかと言えば援助機関側の責任を論じており、援助機関の自己批判とキャパシティーの欠落は悲劇的状况をもたらす可能性があり、その事例として対アフリカ援助を開発目的ではなく高度に政治的に利用している米国とフランスを非難している。



出所：「我が国の政府開発援助」(外務省編)各年版より筆者作成(以下図2～5も同じ)

アフリカに対する援助総額を二国間と国際機関で比較すると、1995年までは二国間援助が増える分、国際機関による援助が増えているが、1996年以降は両者共に減少傾向にある(図1)。経済改革や民主化の遅れといった受け手側のアフリカ諸国の問題も少なくないし、重債務に苦しんでいる状況で新規の貸し付けを行うことは困難である。なにより、国際社会全体として援助に活用できる資金が激減しているも事実である。興味深いことは、この対アフリカ援助量が減りだした時期が、ちょうどパートナーシップの重要性が多くの援助機関の政策文書に掲げられた頃と一致していることである。世界銀行は、援助依存性から脱却しパートナーシップを強化することがこの新たな世紀の先駆けとなる方策の一つであると述べているが(World Bank、2000)、これは援助に使える事業費

がすでに枯渇しているという事情と無関係でもないであろう。

開発援助のキーワードは、1990年代後半のパートナーシップから2000年以降はグローバルイゼーションに移り変わってきている。2000年12月に発表された英国国際開発省の白書(DFID、2000)では、貧困撲滅が大きな目標であることに変わりはないが、開発課題は途上国側と援助する側の「パートナーシップの構築」から途上国の「良い統治」へとその責任の所在がさらに途上国側へ移行されつつあるようである。その白書の副題は、「グローバル化の便益を貧困層のために機能させる」であり、貿易の公正化と健全な投資促進に言及し、援助の主体に民間部門を取り込んだ開発政策になっている。

アフリカに対する援助機関の行動様態について、ブラウン(1999、23-24頁)は

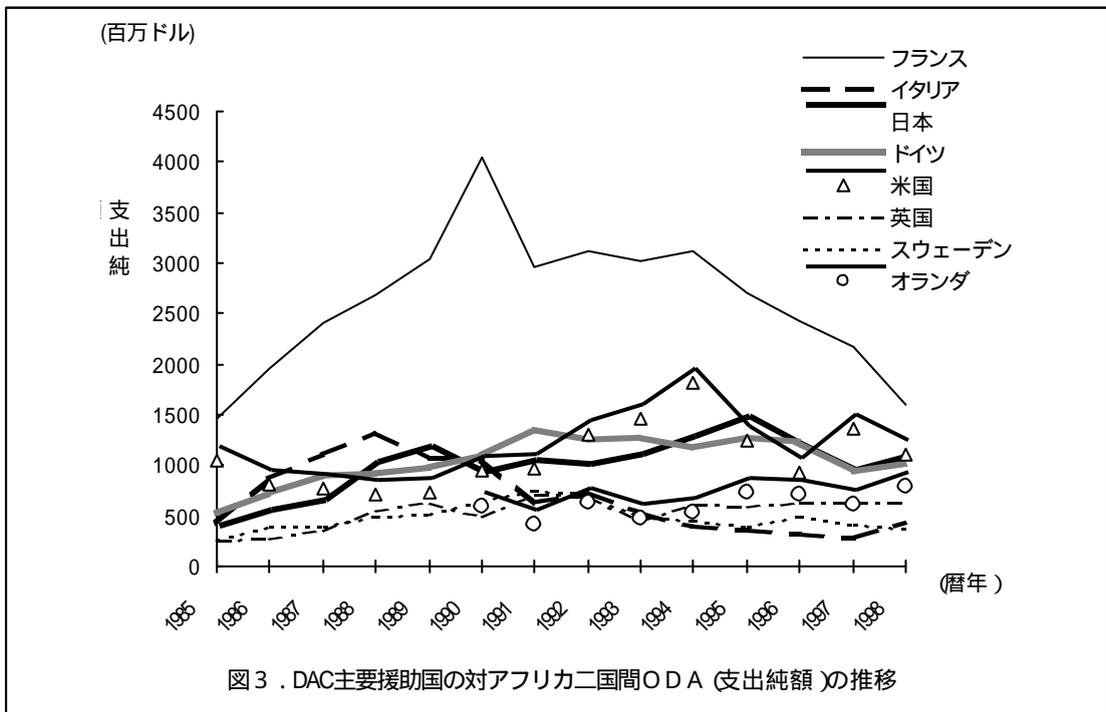
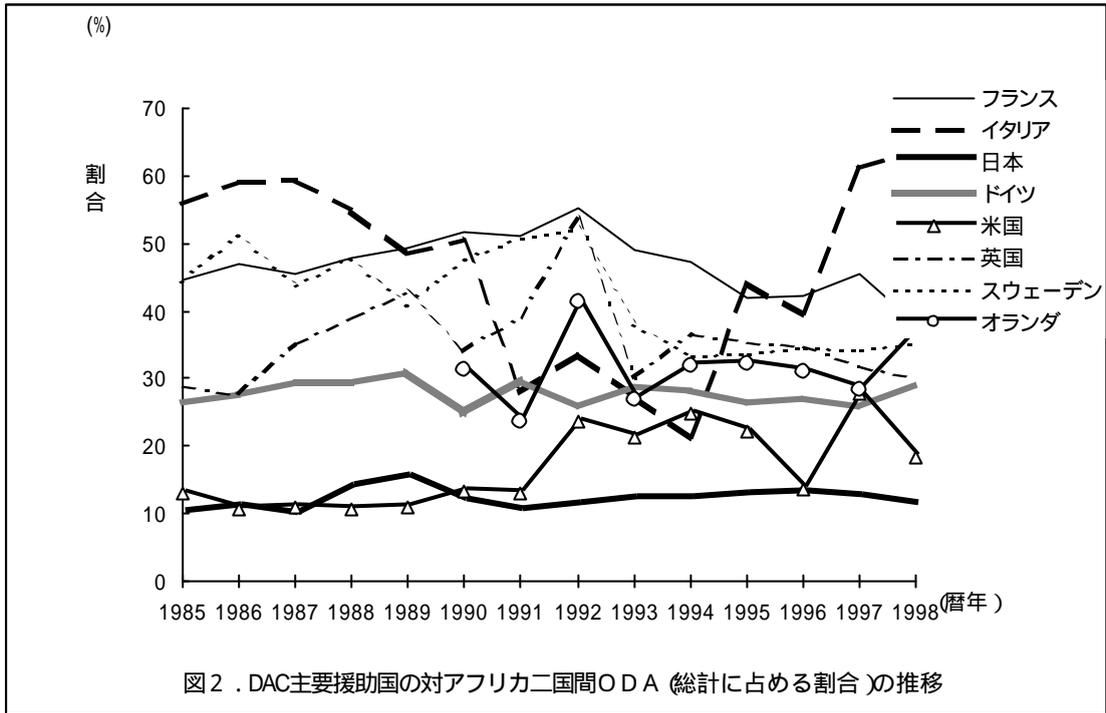
「経済の専門家も政治学者も、アフリカ自身の問題解決への対応を批判し、自分たちの解決法をあたかもそれが普遍的な対処の仕方であるかのように提案する前に、同じく謙虚に受け入れるべきである」と、特に世界銀行の政策に対して批判的である。このような開発金融機関に対する一般的批判に対し、それであればアフリカ諸国に自由度の高い資金を提供すれば良いというわけでもなく、援助機関としての役割は全うすべきであり、その結果責任は共有しなければならない。問題は、この両者間で対等な対話が行われていないことである。別の見方をすれば、援助機関が被援助国を選別する時代になり、国際的な開発政策に合致する政治的コミットメントの高い国が援助を重点的に受け取れるような仕組みが出来上がりつつある。その結果、援助機関の好みに合わない国には、ますます国際援助は届かないことになる。

なかなか明るい将来の見えてこないアフリカであるが、新世紀を迎え、次の3点のプラス要因が認められると世界銀行は解釈している (World Bank, 2000)。第一に、アカウントビリティを高め新たな開発を議論するなどの政治参加が高まっている。第二に、冷戦の終結により、アフリカがイデオロギーの戦場から新たな貿易と開発の相手となった。第三に、グローバル化と情報技術が開発の近道を

提供してくれる。これらが果たしてアフリカの開発につながるのか明確ではないが、これらの事象の変化以外に期待できる点が非常に少ないのも現実である。日本には、アフリカの適切な開発を支援するために、どのような貢献策があるのだろうか。

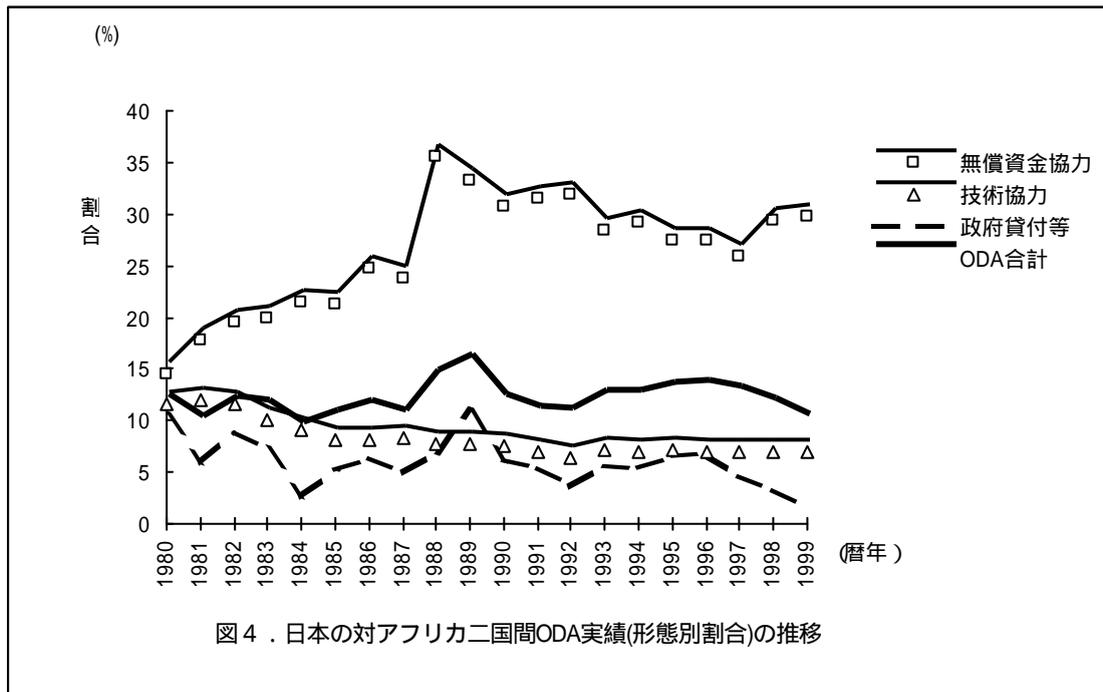
3. 日本の対アフリカ援助の経験

日本のアフリカ地域に対する ODA 支出割合は、主要援助国の中で著しく低いものの、年ごとの変動は少ないのが特徴である (図 2)。このように変動が少ないもう一つの援助国がドイツである。それに対して、フランスと米国は年変動が大きく、Lancaster が両国の援助を批判するように、これは援助が継続的な支援が必要となる開発目的だけではなく、政治的に利用されているという証拠でもあろう。日本の援助は、1980年代に比べてアフリカに対する割合が増加しているわけではなく、逆に 1990 年半ば以降はアフリカ諸国の債務負担能力の問題から新規の借款がほとんど行われずその割合は減少傾向でさえある。主要援助国の対アフリカ支出額を比較すると、フランスの援助量が 1990 年以降劇的に減少しているのは例外にしても、1995 年まで増加基調にあった日本を含む他の国々の対アフリカ ODA も 1996 年以降漸減している (図 3)。



日本のアフリカ地域に対する ODA は、その地域の国々の大半が独立を達成し国造りを本格的に始めようとしていた 1970 年にはわずか全体の 2.2%であったが、1980 年代からこれまで、その割合は概ね全体の 9~13%で変動している(図 4)。さらに絶対額で比較すると、最近 20 年、日本の対アフリカ ODA は、たとえば 1979 年の 186.72 百万ドルから 1999 年の 994.63 百万ドルへと 5 倍以上に増加しているが、全世界に占めるアフリカ地域の割合で比べると、同時期で 9.7%から 9.5%へと逆に減少している(図 4、5)。全 ODA から借款の部分を除き

贈与の部分に限って日本の援助に占めるアフリカの割合を比較しても、1989 年の 20.8%をピークに減少傾向にある。次に、贈与の中から技術協力だけを比較すると、意外にもそのピークは 1981 年の 11.9%で、1999 年には 6.95%まで漸減している(図 4)。このことは、日本の ODA 全体の枠組みからアフリカを捉えれば、絶対的な量は増えているが、アフリカの位置づけは相対的に地盤沈下していることを示唆している。特に、技術協力に使われる ODA は、他地域へより多くの割合が振り向けられているのである。



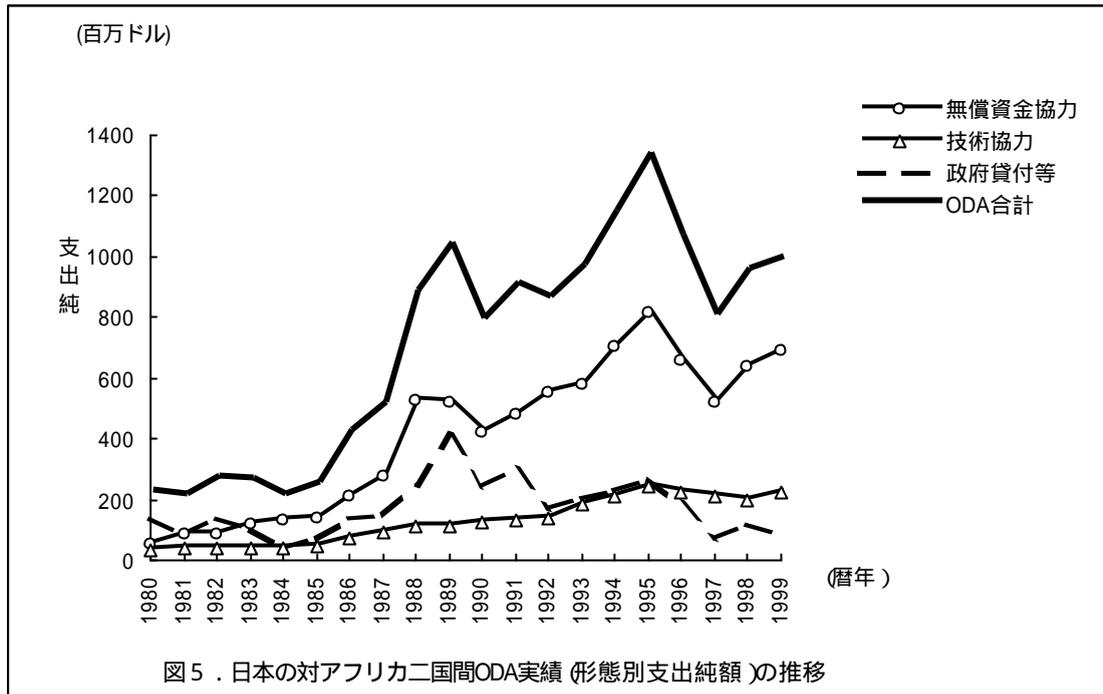


図5. 日本の対アフリカ二国間ODA実績 (形態別支出純額)の推移

この理由は、東アジア地域の金融危機のために緊急援助した分、アフリカが相対的に低下したことも一因であるが、アフリカ地域に対する技術協力の割合がここ 20 年で減り続けていることは、増加する全 ODA 量に比べ、アフリカ地域では人的交流・貢献がさほど進んでいないことを示している。この原因は、アフリカ地域で思うようにプロジェクトが形成されなかったことも考えられるが、この地域で協力活動を行えるだけの人材が不足している日本側の事情もあるであろう。また、この状況を前向きに評価すれば、アフリカでの活動が草の根レベルの社会開発が中心となり、高額な資機材を日本人専門家と共に現地を送るといった伝統的な日本の技術協力が行われていないためかもしれない。いずれにしても、量により援助が評価される時代でも

なく、もう少し資料を精査し慎重に判断する必要がある。

国際協力において援助協調が重要であることは、誰しも異論のないところである。日本は、比較的、アフリカでの援助を政治的に利用していないし、開発以外での利用は限られており、他機関と積極的な協力関係を保とうとしている (Lancaster, 1999:222)。しかし、この「協調」が意味するところは、慎重に考察しなければならない。資金力を要するハードを日本が分担し、ソフトは他援助機関から派遣された専門家が協力するという協調も伝統的に存在する。最近では、セクター全体への働きかけが重要であり、相手国の負担を軽減し、かつ個別プロジェクトからセクター全体のプログラム作りをするというセクターワイド・アプローチを採用しようとする方

向にある。最終的には各援助機関の資金をプールして、合意した計画に従って相手国側主導で開発を進めようとする気運がある。あまりに理想的な手法であるため、総論では賛成でもそれぞれの援助現場では混乱も多いようである。日本政府の立場は、会計制度上、共通基金をつくる方法に対応することは困難であり、また昨今の「顔の見える援助」の議論から、そのような手法には慎重である。日本は「途上国の開発を一定の手法の実験の場とすることは援助国としては慎まなければならない」というのがセクターワイド・アプローチに対する基本姿勢である（外務省 2000、21 頁）。

さらに外務省は、パートナーシップ時代の援助協調について次のように述べている。「途上国側の直面する援助課題や援助吸収能力が様々であることを踏まえれば、これらの国がたどる開発の道筋も多様であるべきではなかろうか。そのためにはドナー側が提供しうる多様な経験や援助手法から途上国が適切なものを選択する余地を残すべきであり、画一的な解決策を提示し、途上国の主体性発揮の余地を狭めるようなことは好ましくない。援助協調が途上国側の真の開発への主体的取り組み姿勢の強化に寄与するよう努めていくことが求められよう」（前掲書）。これは先のブラウンの主張とも類似する点である。パートナーシップの考えは援助機関の政策として広く普及しているが、現実のアフリカの開発においては、レトリックでしかないとの見方もある（Sifuna, 2000）。途上国の主体性、自助努力を重視することは、日本の援助経験からすればごく当たり前のことであるが、逆にそれに違和感を持つ援

助機関も多い。

4 . 日本の教育援助政策の特徴

教育分野の国際協力に新たな方向性を与えたのは、1990 年に開催された「万人のための教育世界会議」であることは、先にも述べたとおりである。この会議が教育援助の観点から重要なのは、基礎教育の完全普及が理念から政策になり、そのための国際的支援が本格的に開始される契機となったことである。日本も、国際協力事業団（JICA）を中心に 1990 年に「教育援助検討会」を、さらに 1992 年には「開発と教育 分野別援助研究会」を発足させている。この報告書は、日本で初めての教育援助のポリシーペーパーとして位置づけられている。文部省（当時）においても 1995 年に「時代に即応した国際教育協力の在り方に関する懇談会」を設け、教育協力を効果的・効率的に推進できるよう具体的方策等について提言している。

さて、国際的な教育援助政策形成には、世界銀行が大きな役割を果たしている。これは世界銀行が全世界の教育援助の約 4 分の 1 を実施しており、その調査研究能力が高いためだけではない。教育セクターだけでなく経済改革に取り組む多くの開発途上国は、世界銀行の融資を受けているのが普通であり、そのため他機関もその政策に注目せざるを得ないのである。このような開発金融機関の政策に関しては批判も多いが、融資を通して途上国のマクロ経済状況や教育の現状と課題を定量的に把握している強みがある。何よりも、融資を

受けている国からすれば、世界銀行の政策に合致した開発政策を策定せざるを得ないから、他援助機関も無視するわけにはいかない。

JICA は事業実施機関であり政策決定をできないが、1994 年に JICA から刊行された上記研究会の報告書は、外務省の意向もある程度踏まえ取りまとめられたものであり、日本の教育援助政策から離れたものではない。その報告書には、基礎教育へ教育援助の領域を急速にシフトしようとする国際的姿勢に対し、次のようにバランスの大切さを強調している。「国際機関や援助国は、基礎教育重視の姿勢を強め、これまでの職業技術教育・高等教育から基礎教育へ、急速に援助対象領域をシフトする傾向にある。しかし、基礎教育、職業技術教育、高等教育の 3 つの領域は教育開発における 3 本柱であり、この 3 つの領域のバランスを考え、被援助国の教育開発全体を視野に入れ、各国の教育開発の段階に応じた援助を実施すべきである」(国際協力事業団 1994、31 頁)。また、教育援助の実施方針の一つとして、「わが国の教育の経験に学ぶと共に、途上国の教育実践から学ぶ姿勢が重要であり(中略)、相手国と共同で計画を策定することが大切であろう」(前掲書、35 頁)と論じている。

この日本の教育援助政策を世界銀行のそれと比較すると興味深いことが判明する。たとえば、1999 年に発表された世界銀行の教育開発戦略が、その 5 年前(1994 年)にまとめられた JICA の教育分野に関する協力指針と類似していることである。一つは、途上国側の自主性、意見を尊重し、文化に配慮し、相手国から学習しようとする

姿勢であり、もう一つは、基礎教育優先を掲げる一方で、教育セクター全体のバランスの取れた開発を明確に打ち出していることである。日本が世界銀行に影響を与えているとは思えないが、日本的な教育援助の視点であった「自主性」「文化配慮」「学習」「バランス」という言葉が、5 年を経て世界の教育援助に強い影響力をもつ世界銀行の政策に見られるのはなぜであろうか。

さらに、世界銀行の対アフリカ教育援助戦略では、教育セクターの中で初等教育が継続的に重視されてはいるが、他のサブセクターとのバランスが重要であり「世界銀行の支援は、セクター全体のバランスの取れた開発を推進し、幼児教育から大学院課程まで教育システムのあらゆる部分の連関を考慮するよう、ますます計画されるだろう」(World Bank、2001:5)と言明されている。基礎教育の普及を未だ達成していない国々が大学を拡充することにはかなり批判的であった世界銀行が、このような教育援助政策を新たに掲げたことは注目すべき変化である。その運用上の原則として第一に「借入国を中心とする - 文化的脈絡を考慮しつつ意見を聴取し、学習する」(世界銀行 2001、(10)頁)ことを明確にしていることも、1990 年代半ばまでには考えられなかったことである。

日本の教育協力における比較優位は、旧宗主国とは異なる独自の教育開発の経験と教育制度を有し、相手国の自主性を伝統的に重んじているところである(澤村、2000)。特に、教育の場合は、アフリカに限られたことではないが、謙虚に相手国の教育実践に学び、相互の経験と知識を共有

し、アフリカに根づく教育計画を立案していくことが重要である。この日本の姿勢に関し、King (1999) は日本型の現地の自助を非常に大切にする開発協力を他の援助国・機関は注目すべきであると述べている。先に説明した世界銀行の教育援助政策の変容は、このような日本型の国際協力が政策上では主流になりつつあるということかもしれない。

5 . 日本の対アフリカ教育援助の展望

日本の援助政策を文字通り実行すれば、対アフリカ教育援助は優先的に扱われ、かなり増加しているはずである。実際に、JICA の教育援助実績の地域別割合では、アフリカが増加傾向にある (村田、2001)。一方で、具体的に現地で活動できる人材がいなければ、これまでのように無償資金協力による教育施設の建設が行われるだけかもしれない。ODA の減額、さらに抜本的な見直しが行われ、適切な評価制度が確立されようとする昨今の状況は、アフリカ地域に対する質の高い効果的・効率的な教育協力を目指そうとする日本にとっては絶好の機会であると捉えるべきである。このためには、物的に見えないソフト面の協力の成果を国民側が正当に評価できるだけの見識も問われているし、そのための啓蒙活動も必要である。

日本はアフリカにおいて教育分野の協力の経験が少ないと良く言われてきた。現実には、1960 年代からケニアやウガンダなどで職業技術訓練のプロジェクト協力を開始したほか、1966 年にはケニアへ化学教育の専門家が、1968 年にはタンザニアなど

の中等学校へ理数科教師が派遣されるなど、早い時期から少なからぬ人的交流も行ってきた。最近では、1990 年代後半から、ケニア・ガーナ・南アフリカなどで、中等理数科教育改善のための本格的協力も行われている。これらのプロジェクトは、教室レベルの授業改善に結びつくようなシステム作りを伴うもので、これまでにない精緻な計画づくりがなされている。また、ガーナではポリテクニクを中心に技術教育のマスタープランづくりにも日本は協力している。タンザニアおよびマラウイでは、教育統計などの整備と県レベルの教育計画づくりを支援し、初等教育の質的改善に貢献しようとしている。このような 1998 年頃から開始されたアフリカ地域における日本の教育援助は、アジアに比べても社会・経済環境や相手国の行政制度が脆弱なだけに、一般に心配されるような外界から孤立したようなプロジェクト作りはされていない。先にも述べたように、アフリカ諸国では、JICA によりこれまでにないような教育プロジェクトも開始されている。このように日本の教育援助の芽は、アフリカの地で確実に育ちつつあるが、ODA の一律カットでこの芽が切り取られてしまうことだけは避けなければならない。

第 2 回アフリカ開発会議 (1998 年) で採択された「東京行動計画」において、基礎教育に対する支援は最優先分野と位置づけられた。にもかかわらず、その後策定された「アフリカ支援プログラム」には、ソフト面の協力の重視という日本の政策、あるいは教育の質的改善が喫緊の課題であるとする国際的潮流に反するように、保健医療と水供給を含め、5 年間で 900 億円の

無償資金協力を目指し、「約 200 万人の児童生徒に新たな教育施設が提供（以下略）」と表明している（外務省 1999、74 頁）。これ自体がばらまき型の時代遅れの目標であるが、新たな学校建設などの開発予算がアフリカ諸国で決定的に不足しているのは確かであり、ハードの協力が好ましくないというのも正しい認識ではない。ただ、最大の問題は、現行の無償資金協力制度による小学校の建設は、日本の高度な建設技術が優位なわけではなく、建設コストが割高になり効率が悪く、日本が二国間協力で行う積極的理由は見出せないことである（澤村、1999）。

では、この分野での日本の比較優位は、何なのであろうか。欧米にはできない日本独自の役割があるはずである。グローバルな時代にこそ独自性を発揮しなければならない。国粹主義ではなく国際主義であるためには、確かな国際協力の座標軸を持たなければ、他援助機関からばかりでなくアフリカ諸国からも評価されなくなる。ODA 年次報告書（外務省、2000）には、「顔の見える援助」の実現について項を立てて説明しているが、JICA が指摘するよう、「今後は、さらに各セクター、開発課題への取り組みや理念の構築のために目に見える貢献が行えるよう、「理念の見える協力」を目指すべきである」（国際協力事業団 2000、xvi 頁）。

世界の中で日本の教育援助を取り巻く環境は急変している。教育分野の援助は、しばしば教育「協力」と呼ばれるように、もっと互恵的な相互交流・学習型の国際協力を模索すべきではないだろうか。従来の「国際交流」とは文化交流が中心であるが、

知識の交流をよりいっそう行うべきである。森総理（当時）が 2001 年 1 月に南アフリカで行った政策スピーチでも、日本とアフリカの文化交流・青年交流である「心と心の交流計画」には言及されているが、知的交流にはほとんど触れられていない。アフリカ地域から得られる新たな知識はないという前提などであろうか。峯（1999、267 頁）は、経済学の文脈ではあるが、「アフリカに生きる人々と私たちが直面する問題は、一見すると似ても似つかない状況を超えて、実は根っここのところで通底しているのではないか。そうである限り、むしろ謙虚な姿勢で、アフリカ人の経験から多くのことを学ぶことができるのではないだろうか」と述べている。これは、アフリカに対する教育分野の協力においても通じるところがある。アフリカで作られた知識を吸収し、国益や人道主義を超えた互恵的協力が実現していくことが期待される。

6 . おわりに

日本がその教育援助能力を継続的に拡充することができれば、アフリカの教育の発展を効果的に支援できる潜在的可能性は高いのではないだろうか。ここで言う能力は、協力を実践する人材の資質の向上だけでなく、援助制度を現在のニーズに合うように柔軟に対応できるシステムに変えていくことである。日本の会計制度が国内と同じように海外でも適応される日本の援助は、年度末ともなれば急に忙しくなり、相手の開発のリズムに合わせられないことが最大の問題の一つである。先方の準備が済むまで待てないのである。これは時

として予定通りに計画が進むと相手側から前向きに評価されるが、効果的な協力を優先したい現場で活動している人々にとっては、ジレンマに陥ることになる。

日本の対アフリカ教育援助を検討する際、欧米諸国の経験からその手法を批判的に研究することは重要であるが、もはや単に学ぶ時代ではない。アフリカ諸国の多くは過去の歴史的背景などから旧宗主国の教育制度を踏襲しているが、教育システムとしてはすでに独自の発展を遂げている。さらに言えば、アフリカ諸国と異なる教育経験と教育システムを有していることが、他の国にない日本の比較優位である。そして、セクター・アプローチなどに代表される援助協調は、日本の独自性を発信させる絶好の機会と捉えるべきである。日本もソフト面の協力を推進し、政策レベルにインパクトのある支援を行うことを表明している。たとえば、日本を含むアジアの開発経験のアフリカでの活用を掲げているが、教育分野の協力においては、知識と経験を共有し、オーナーシップ・パートナーシップの思潮を超えて、アフリカの人々と互恵的な協力関係を自然と構築できるはずである。アフリカ諸国の教育政策・実践から謙虚に学ぶことが日本の教育発展のために必要であるという認識をもっと持つべきである。

アフリカにおける教育の発展は、アジアに比べ必ずしも順調ではなかったが、日本はより多くの貴重な経験をアフリカでの教育援助において蓄積してきた。アフリカ地域における日本の教育援助は、これまで述べたとおり援助政策の後押しもあり、ここ数年間で急速な変革を遂げており、他地

域においても有効な日本の協力モデルになり得る事業も少なくない。アジアがアフリカの教育経験から学ぶ点も少なくないはずである。日本の教育援助の特徴は、自国の経験を客観的に評価し、相手の立場に立ち相互の教育経験を学習しながら協力事業を進められるところである。この点において、場合によっては「知的再植民地化」(Brock-Utne, 2000)と欧米の援助が批判されるのと大きく異なっている。

この日本的アプローチは、日本の教育経験の活用を否定しているのではなく、欧米とは異なる日本の近代の教育史をアフリカ開発の座標軸で再評価し、相手国の文化と価値観というこれまで避けるべき傾向の強かった教育の根幹にかかわる部分に積極的に触れ、理解する努力をすべきであるという議論である。日本の対アフリカ教育援助は、このような新パラダイムの中で適切に位置付けられるべきではないだろうか。教育援助の経験を積み、ある程度の自信も持ちつつある日本が、今後もこれまでと同じように謙虚にアフリカの教育実践や経験から学びながらアフリカの教育開発に貢献することができるのか、これからが日本の真価が国内外で問われるときである。

参考文献

- ブラウン、マイケル B. (1999) 塩出美和子、佐倉洋 訳『アフリカの選択』(Africa Is Choices: After Thirty Years of the World Bank, 1995) つげ書房新社。
- Brock-Utne, Birgit (2000) Whose Education for All: The Recolonization

- of the African Mind. New York: Falmer Press.
- DFID (2000) White Paper on International Development. London: Department for International Development.
- 外務省 編 (1999) 『我が国の政府開発援助 ODA 白書 上巻』 国際協力推進協会。
- 外務省 編 (2000) 『我が国の政府開発援助 上巻』 国際協力推進協会。
- King, Kenneth (1999) Introduction: new challenges to international development co-operation in education. In Kenneth King and Lene Buchert (Eds.) Changing International Aid to Education: Global Patterns and National Contexts. Paris: UNESCO/NORRAG (pp. 13-28).
- 国際協力事業団 (1994) 『開発と教育 分野別援助研究会報告書』 国際協力事業団。
- 国際協力事業団 (2000) 『南部アフリカ援助研究会報告書 第1巻 (南部アフリカ地域編)』 国際協力事業団。
- Lancaster, Carol (1999) Aid to Africa: So Much to Do, So Little Done. Chicago: A Century Foundation Book.
- 峯陽一 (1999) 『現代アフリカと開発経済学 - 市場経済の荒波の中で - 』 日本評論社。
- 村田敏雄 (2001) 「国際教育協力の現状と課題 - 日本のODAによる技術協力を中心として - 」 日本比較教育学会 第37回大会 (京都大学) 配布資料。
- Oxfam (1999) Education Now: Break the cycle of Poverty. Oxford: Oxfam International.
- 澤村信英 (1999) 「日本の基礎教育援助の経験と展望 - 小学校建設計画を中心として - 」 『国際教育協力論集』 (広島大学教育開発国際協力研究センター) 2巻2号、75-88頁。
- 澤村信英 (2000) 「ザンビアの教育と日本の国際協力」 『国際教育協力論集』 (広島大学教育開発国際協力研究センター) 3巻2号、143-155頁。
- 世界銀行 (2001) 黒田一雄、秋庭裕子訳 『世界銀行の教育開発戦略』 (Education Sector Strategy, 1999) CICE 草書1 (広島大学教育開発国際協力研究センター)。
- Sifuna, Daniel N. (2000) Partnerships in Educational Assistance to African Countries: Rhetoric or Reality. Journal of International Cooperation in Education (Hiroshima University). 3(2), 3-21.
- van de Walle, Nicolas and Johnson, Timothy A. (1996) Improving Aid to Africa. Washington, D.C.: Overseas Development Council.
- World Bank (2000) Can Africa Claim the 21st Century? Washington, D.C.: The World Bank.
- World Bank (2001) A Chance to Learn: Knowledge and Finance for Education in Sub-Saharan Africa. Washington, D.C.: The World Bank.